

平成21年（行コ）第261号公金支出差止等請求控訴住民訴訟事件

控訴人 秋山博 外17名

被控訴人 群馬県知事 外 1名

証 拠 説 明 書 (3)

平成25年 1月/6 日

東京高等裁判所第11民事部 御中

被控訴人兩名訴訟代理人弁護士

伴 義 聖



被控訴人群馬県知事指定代理人

藤 城 和 義



同

渡 邊 恭 朗



同

佐 藤 迅



同

奈 良 原 宣 之



同

山 木 健 一



同

長 橋 照 子



同

笠 井 裕 司



同 鈴木 保 

同 関口 博久 


同 諏訪 吉彦 

同 大前 晋一 

同 星野 堅司 

同 本木 秀典 

同 栗原 健太 

被控訴人群馬県企業管理者指定代人 吉田 直人 

同 藤原 義彦 

同 角田 安則 

同 反町 淳男 

同 関口 信久 

号 証	標 目	作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙367	回答 河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価—公開説明(質疑)—	写し H23.9.28	日本学術会議	平成23年9月28日に日本学術会議が開催した「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価—公開説明会」で配布された一般からの質疑に対する回答を説明する資料
乙368	公開説明会「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価」議事録	写し H23.9.28	日本学術会議	平成23年9月28日に日本学術会議が開催した「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価—公開説明会」の各委員の説明及び一般参加者からの質問に対する各委員の回答の議事録
乙369	新たな流出計算モデル(案)を用いた流出計算の実施(日本学術会議 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会 第8回分科会 資料1 1) —抜粋	写し H23.6.1	国土交通省	流出計算に用いた39小流域の流域定数(K, Pなど)の一覧表(7頁)
乙370	K, Pの設定(補足)について(日本学術会議 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会 第9回分科会 補足資料) —抜粋	写し H23.6.8	国土交通省	最大流量の洪水及び中規模程度の洪水で定めたK, P一覧表で最大流量の洪水で設定されたPが0.6に近づいている事実(5頁)

号 証	標 目	作成年月	作成者	立証趣旨
乙371	利根川源流流域への流出解析モデル適用に関する参考意見—第一部 有効降雨分離と波形変換解析について— (日本学術会議 河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会 第9回分科会 資料2)	写し H23. 6. 8	日本学術会議河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会委員 谷誠・窪田順平	「最終流出率を1とするの安全でもあり適切である考える。」との谷・窪田委員の見解 (13・14頁)
乙372	関良基証人尋問調書	写し H24. 8. 7	東京高等裁判所	関証人が流出モデル (貯留関数法) に用いている流域定数 K, Pの科学的な意味を理解していない事実
乙373	日本学術会議河川流出モデル・基本高水評価等分科会 (第4回) 講演録・抜粋	写し H23. 3. 29	日本学術会議	日本学術会議において、関参考人が自ら流出解析の専門家ではないと述べている事実
乙374	1947カスリーン台風報告書—抜粋	写し H22. 1	中央防災会議 (災害教訓の継承に関する専門調査会)	カスリーン台風により利根川上流域で甚大な被害があった事実を伝える報告書
乙375	昭和22年9月大水害の実相	写し	群馬県	カスリーン台風により利根川上流域で甚大な被害があった事実を伝える報告書及び被害状況の写真
乙376	報道写真集カスリーン台風—抜粋	写し H9. 9. 16	カスリーン台風写真集刊行委員会	カスリーン台風による利根川上流域での被害状況の写真

号 証	標 目	作成年月	作成者	立証趣旨
乙377	カスリーン台風から 50年 忘れられぬ あの日―抜粋	写し H10.1.30	群馬県	カスリーン台風による利根川 上流域での被害状況の写真
乙378	馬淵大臣会見要旨	写し H22.11.5	国土交通省	馬淵国土交通大臣（当時）が 河川整備基本方針策定時の基 本高水が22,000トソありき検討 であることに言及し、流出モ デルの検証を河川局に指示し た事実
乙379	社会資本整備審議会 河川分科会（第44 回）議事録	写し H23.9.5	国土交通省	社会資本整備審議会 河川分 科会（第44回）において利 根川の基本高水について22,0 00m ³ /sに据え置くことが適当 であると判断された議事録
乙380	基本高水等に関する 資料―抜粋	写し H18.2	国土交通省	利根川の堤防（直轄区間）は 95%概成（完成、暫定）し ていること
乙381	利根川の整備状況 （容量評価）に関す る資料	写し H15.10.29	関東地方整備局	利根川の河道容量の85.5~186 kmまでの整備率が99%、河口 ~85.5kmまでの整備率が88.4 %、などとする報告
乙382	改訂解説・河川管理 施設等構造令―抜粋	写し H19.2.25	財団法人国土技 術研究センター 編	堤防の高さは、しかるべき余 裕をとる必要があること
乙383	逐条解説河川法解説 ―抜粋	写し H18.12.12	河川法研究会編 著	国が実施する直轄治水事業に 対する都府県の費用負担の根 拠法令

号 証	標 目		作成年月	作成者	立証趣旨
乙384	国土交通省所管公共事業の再評価実施要領	写し	H23. 4. 1	国土交通省	国土交通省所管公共事業の再評価実施要領
乙385	治水経済調査マニュアル(案)	写し	H17. 4	国土交通省	再評価実施要領に基づき、治水事業について標準的な治水経済調査方法を定めたマニュアル(案)
乙386	ハッ場ダム建設事業の検証に係る検討「費用便益比算定」	写し	H23. 11	関東地方整備局	ハッ場ダム建設事業の検証に係る検討「費用便益比算定」に関する計算書
乙387	衆議院員塩川鉄也君提出ハッ場ダムの費用対効果に関する質問に対する答弁書	写し	H23. 11. 25	内閣総理大臣	国土交通省は、会計検査院の指摘を踏まえ、年平均被害軽減期待額の算定方法について、最新のデータを踏まえた浸水深別の被害率の検討等の処置を講じていること
乙388	公共事業の評価	写し		国土交通省	国土交通省所管公共事業の再評価の仕組みを説明しているホームページ
乙389	ハッ場ダム建設事業(再評価)(資料1-2 関東地方整備局事業評価監視委員会(平成19年度第3回))	写し	H19. 12. 21	関東地方整備局	平成19年12月の関東地方整備局事業評価監視委員会におけるハッ場ダム建設事業における再評価資料(治水に関する費用便益比の算定)

号 証	標 目	作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙390	八ッ場ダム建設事業 (再評価) (資料1 -2 関東地方整備 局事業評価監視委員 会 (平成20年度第 3回))	写し H21.2.24	関東地方整備局	平成21年2月の関東地方整備局事業評価監視委員会における八ッ場ダム建設事業における再評価資料 (治水に関する費用便益比の算定)
乙391	カスリーン台風の被害	写し	関東地方整備局	カスリーン台風による河川被害 (堤防決壊・破壊, 堤防崩壊, 堤防漏水) 一覧表 (直轄区間)